

第121期 中間事業報告書

(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)



日本冶金工業株式會社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第121期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、一部で輸出の回復による景気を持ちこたえも見られ

ましたが、多くの産業分野においては需給ギャップが解消されず、デフレへの歯止めがかからぬままに推移いたしました。企業の設備投資、個人消費はともに力強さに欠け、また長期化する株式市場の低迷は金融システム不安をおおることとなり、依然として厳しい状況が続きました。

ステンレス業界におきましては、国内市場においては、IT関連および建築分野の一部で需要の増加もありましたが、前下半期に引き続き数量・価格とも大きな回復を見ることなく推移いたしました。一方輸出市場においては、中国の暫定セーフガード措置の影響はありましたものの、世界的に在庫調整が進み、海外メーカーが輸出を絞ってきたことも追い風となり、東アジア向け輸出が増大、価格の改善にも進展が見られました。しかしながら当上半期は、ステンレスの主原料であるニッケルの価格が高騰し、収益面においてはなお厳しい状況を余儀なくされました。

このような状況下で当社は、従来の「中期経営改善計画」、さらには昨年10月をスタートとする「追加アクションプラン」の完遂に向け、全社およびグループ一丸となって業績の回復に努めてまいりました。しかしながら景気低迷を受けての需要減退、製品価格の長期的な低下傾向、原材料費の高騰等、ステンレス業界を取り巻く環境がそのまま当社にもあてはまり、通期での収支均衡は展望できるものの、当上半期の業績は上記計画を達成するまでにいたりませんでした。一方、過剰債務体質の企

業を見る市場からの目はさらに厳しさを増し、遺憾ながら昨年来、株価は低迷を続けております。

このように経営環境が悪化する中で、当社は強固な財務体質を確立する抜本的な方策が必要と判断し、新たに「中期経営再建計画」(概要は後掲)を策定、本年9月に発表いたしましたとおり「私的整理に関するガイドライン」に基づく手続の中で、その成立を図ることといたしました。

本再建計画に則り当社は、さらなる人員削減をも含めた徹底的な経営合理化に取り組み、最大限の自己努力を行ってまいります。併せて主要お取引金融機関様に対しましては債務免除と債務株式化を柱とした金融支援を、また遺憾ながら株主様に対しましても75%の減資と、2株を1株とする株式併合をお願いさせていただき、安定収益を確保できる経営基盤確立に向け、不退転の決意で邁進していく所存であります。

当社は皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献する創造的企業であり続けてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本再建計画の遂行により、収益力の向上および財務体質の改善を図り、早期に復配を目指してまいります。明年1月下旬に開催予定の臨時株主総会では、皆様に一連の再建計画をお諮りいたしますので、議決権をお持ちの株主様におかれましては、当総会にご出席いただき、あるいは議決権行使書用紙をご送付いただいて是非、議決権を行使され、各議案にご賛成いただきますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 佐治 雍一

事業概況

●自 平成14年4月1日・至 平成14年9月30日

(イ) 概況

当中間期の売上高は前下半期比5.6%増の376億19百万円となり、この内国内売上高は282億56百万円（前下半期比2.7%減）輸出売上高は93億62百万円（前下半期比42.1%増）となりました。

収益面におきましては、国内需要の不振と原材料価格高騰の影響を避けられず、当中間期は経常損失3億64百万円となり、「中期経営再建計画」の中で予定されております総額751億円の損失処理のうち、棚卸資産の評価方法の見直し、退職給付未認識債務の一部から発生するもの162億20百万円を当中間期に特別損失として計上いたしましたため、中間純損失は178億59百万円となりました。

(ロ) 部門別の状況

[ステンレス鋼板部門]

ステンレス鋼板部門におきましては、国内数量は景気の低迷により需要が回復せず、前下半期を下回る結果となりました。また価格面におきましても、その是正に取

り組みましたが、需要不振が大きく影響して市中在庫の調整に手間取り、結果として遅れをきたすこととなりました。輸出につきましては世界的な在庫調整の進展があり、海外メーカーの輸出余力の減退と東アジア市場の旺盛な需要とがあいまって、数量・価格とも改善いたしました。この結果ステンレス鋼板部門の売上高は前下半期比4.3%増の284億20百万円となりました。

[高機能材部門]

現在当社が最も力を注いでおります高機能材部門につきましては、前下半期から好調な電子材料関連が引き続いて堅調に推移し、さらに化学プラントや原子力設備関係においても販売量を増加させることができました。この結果高機能材部門の売上高は前下半期比17.1%増の78億80百万円となりました。

[その他の部門]

上記に属さない部門の売上高は13億17百万円（前下半期比20.3%減）となりました。

売上高内訳表

(単位：t、百万円)

期 別 品 目	121期上期 (A) 14/4~14/9		120期下期 (B) 13/10~14/3		120期上期 (C) 13/4~13/9		増		減		
	売上数量	売上金額	売上数量	売上金額	売上数量	売上金額	売上数量		売上金額		
							A/B%	A/C%	A/B%	A/C%	
ステンレス鋼板	149,271	28,420	143,529	27,245	142,513	28,671	104.0	104.7	104.3	99.1	
高機能材	13,412	7,880	12,378	6,731	8,054	4,703	108.4	166.5	117.1	167.5	
その他		1,317		1,653		1,433				79.7	91.9
計		37,619		35,631		34,809				105.6	108.1
上記のうち輸出		9,362		6,586		6,772				142.1	138.2

貸借対照表

●平成14年9月30日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	39,158	流動負債	106,050
現金及び預金	5,091	支払手形	8,035
受取手形	4,685	設備支払手形	794
売掛金	10,203	買掛金	3,539
商品及び製品	5,337	短期借入金	75,091
仕掛品	6,863	一年内長期借入金	15,290
原材料・貯蔵品	5,391	未払金	126
前払費用	238	未払法人税等	11
短期貸付金	1,040	未払消費税等	328
未収入金	132	未払費用	1,875
その他流動資産	175	前受金	379
貸倒引当金	1	賞与引当金	430
固定資産	126,201	その他流動負債	146
有形固定資産	114,744	固定負債	34,890
建物	17,428	長期借入金	4,647
構築物	3,047	長期未払金	1,124
機械及び装置	34,775	退職給付引当金	12,005
船舶	40	繰延税金負債	826
車両その他陸上運搬具	56	再評価に係る繰延税金負債	16,250
工具器具及び備品	508	その他固定負債	36
土地	58,624	負債合計	140,941
建設仮勘定	263	資本の部	
無形固定資産	268	資本金	20,945
投資等	11,188	資本剰余金	11,819
投資有価証券	4,482	資本準備金	11,819
子会社株式	5,952	利益剰余金	31,503
出資及び保証金	677	利益準備金	1,279
長期滞り債権	346	特別償却準備金	0
長期前払費用	81	圧縮積立金	1,080
長期未収入金	108	別途積立金	5,200
その他投資	4	中間未処理損失()	39,064
貸倒引当金	465	(うち中間純損失())	17,859
資産合計	165,359	土地再評価差額金	23,510
		株式等評価差額金	352
		自己株式	1
		資本合計	24,418
		負債資本合計	165,359

損益計算書

●自 平成14年4月1日・至 平成14年9月30日

(単位: 百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	37,619	
売上原価	33,380	
販売費及び一般管理費	3,382	36,763
営業利益		855
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	
その他営業外収入	226	262
営業外費用		
支払利息	1,120	
その他営業外費用	362	1,482
経常損失()		364
特別損益の部		
特別利益	0	0
特別損失	17,490	17,490
税引前中間純損失()		17,855
法人税、住民税及び事業税		11
法人税等調整額		6
中間純損失()		17,859
前期繰越損失()		21,213
再評価差額金取崩額		9
中間未処理損失()		39,064

役員

●平成14年9月30日現在

取締役長	榎垣	梧郎
代表取締役社長	佐治	雍一
代表取締役専務	阪田	悦紹
常務取締役	稲田	爽一
常務取締役	井上	勝二
常務取締役	飯盛	孝夫
取締役	松井	正之
取締役	広岡	憲僖
取締役	高田	英夫
取締役	熊澤	雄蔵
取締役	岡本	芳雄
常勤監査役	興津	維信
常勤監査役	小林	一之
監査役	永井	治雄
監査役	大井	修太郎

(ご参考)

監査役のうち興津維信、大井修太郎の2氏は株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律第18
条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人

●平成14年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店・工場

●平成14年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03)3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号(興銀ビル別館) (☎541-0043) 電話 (06)6222-5411
名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目2番28号(第2埼玉ビル) (☎450-0002) 電話 (052)583-1010
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092)722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082)243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号(三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025)247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044)271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772)46-3121

海外事務所

●平成14年9月30日現在

シンガポール駐在員事務所

香港駐在員事務所

中期経営再建計画の概要

1. 中期経営再建計画の目的と施策（計画期間は'02/10～'06/3の3年半）

- ① 安定的な収益基盤を構築するための事業再構築
さらなる経営効率化および高機能材に重点を置いた製造・販売体制を実現する組織再編
得意分野への選択と集中
事業提携の促進
- ② 強固な財務体質構築のための財務リストラ
企業再生のための徹底的な損失処理
資産処分への徹底と有利子負債圧縮

2. 事業の再構築の内容

- ① 生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化
高機能材拡販のための開生産体制を強化すべく川崎製造所を分社（'03/4/1予定）
工場の効率性・生産性追求のため大江山製造所を分社（'03/4/1予定）
- ② さらなる経営効率化およびコスト削減
140名の人員削減（'04/3期中予定）
本社移転（'03/10予定）：川崎製造所内へ（製造所管理部門との融合・効率化、コスト削減）
関連会社についても再編・統合による効率化を検討
- ③ 得意分野への選択と集中
経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中（'06/3期の売上高比率40%以上目標）
本業への経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係会社も含めて検討、見直し
- ④ 事業提携：川崎製鉄株式会社殿との包括提携（'02/7発表済）
相互の生産ラインの有効活用
販売ルートの強化：内外の大型プロジェクトでの多様な素材ニーズへの対応
高機能材の海外市場への販売協力
原材料・資材調達および物流でのコストダウン協力
商品開発およびプロセス開発に関する協力

3. 抜本的財務リストラの内容

- ① 企業再生のための徹底的な損失処理
工場設備・土地の公正価額への見直し323億円、退職給付未認識債務一括償却124億円、棚卸資産評価方法の見直し68億円、不動産および有価証券評価損その他関係会社支援などで総額751億円の一括処理
- ② 遊休資産の売却と有利子負債の大幅削減（'02/3末969億円 '06/3末590億円）
本業と関係の薄い資産（必要不可欠なものを除く不動産・有価証券・ゴルフ会員権）の整理売却

4. 株主様ならびにお取引金融機関様へのお願事項

株主様には、75%の減資および2株を1株にする株式併合
お取引金融機関様には、総額200億円の債務免除および総額150億円の債務株式化

5. 損益計画と有利子負債圧縮計画（単位：億円）

	2002年度計画	2003年度計画	2004年度計画	2005年度計画
売上高	754	779	778	774
売上利益	97	132	132	131
営業利益	25	64	67	67
経常利益	2	43	48	49
当期利益	491	40	45	46
未処分利益	268	85	40	6
有利子負債	725	678	642	590
圧縮額	244	46	37	51



当社高機能材の代表鋼種、NAS36。
鉄・ニッケル（36%）合金で、低熱膨張材として幅広い用途に使用されている。
写真は、カラーテレビのブラウン管用シヤドワマスク。

株 主 メ モ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して停止し、または基準日を定めることができます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞